



Iwate Prefectural OFUNATO HOSPITAL 岩手県立大船渡病院



当院の理念等

- **基本理念**
 - ・ 優しさ信頼のある医療の実現
- **行動指針**
 - ・ **G**reet（挨拶する） **T**hank（感謝する） **R**espect（敬意を払う）



当院の特色・役割

- 当院が位置する気仙地域は、大船渡市、陸前高田市及び住田町の2市1町で構成されており、人口約5万5千人（令和5年10月現在）を擁しています。
- 当院は、当該気仙保健医療圏の基幹病院であり、救命救急センターを併設する急性期病院として1次から3次までのあらゆる救急患者を24時間体制で受け入れるとともに、専門性の高い医療と精神医療を提供しています。ヘリポートも整備しており、患者の救命率向上と災害時の医療拠点としての機能強化を図っています。
- 地域災害拠点病院としてDMATを組織しており、平成30年9月の北海道胆振東部地震や令和6年能登半島地震等の大規模災害発生時に職員を派遣しています。
- 地域周産期母子医療センターとして気仙及び釜石保健医療圏をカバーするため、医師が集約配置されており、帝王切開などのハイリスク妊産婦等の受け入れにも対応しています。
- 地域がん診療病院として、外来化学療法、放射線治療及び緩和ケア等にも取り組んでいます。
- 感染症指定医療機関として、令和5年5月の感染症法上の分類変更前までは、感染症病床を利用して気仙保健医療圏等の新型コロナウイルス感染患者の入院を受け入れてきました。
- 令和6年4月から「ドクターカー」の運行（試行）を開始しており、大船渡市、住田町及び大船渡地区消防組合の協力を得ながら、地域住民の救命率の向上に向けた取り組み等を推進しています。

H25.9.3 ヘリポート工事完成



R6.4.16 ドクターカー運行開始



S10.8.1 購買利用組合気仙病院

当院のその他施設認定等

臨床研修指定病院（基幹型）、日本消化器内視鏡学会指導連携施設、日本外科学会外科専門医制度修練施設、日本整形外科学会専門医制度研修施設、日本脳卒中学会専門医認定制度による研修教育施設、日本脳卒中学会一次脳卒中センター、日本泌尿器科学会専門医教育施設、日本透析医学会専門医制度岩手医科大学附属病院の教育関連施設、日本産婦人科学会専門医制度専攻医指導施設、日本産科婦人科学会岩手医科大学産婦人科プログラム専門研修連携施設、日本産科婦人科内視鏡学会認定研修施設、日本周産期・新生児医学会周産期専門医（新生児）暫定認定施設、日本周産期・新生児医学会周産期専門医（母体・胎児）暫定認定施設、日本眼科学会専門医制度研修施設、日本精神神経学会精神科専門医研修施設、日本がん治療認定医機構認定研修施設、日本病理学会専門医制度研修登録施設、日本臨床細胞学会認定施設、在宅療養後方支援病院、脳死者からの臓器提供施設、病院機能評価



S40.3.28 地ノ森に移転新築



当院の基本情報

- 許可病床数：489床（一般370床、精神105床、結核10床、感染4床）
- 職員数（令和6年4月1日現在）：553人（常勤）
- 標榜診療科：内科、脳神経内科、血液内科、呼吸器内科、消化器内科、循環器内科、精神科、児童精神科、小児科、外科、整形外科、脳神経外科、形成外科、皮膚科、泌尿器科、産婦人科、眼科、耳鼻いんこう科、放射線科、麻酔科、リハビリテーション科、病理診断科、救急科 計23科
- 一日平均患者数（令和5年度）：入院219人、外来619人
- 住所：〒022-8512 岩手県大船渡市大船渡町字山馬越10番地1
- 電話等：Tel 0192-26-1111（代表） Fax 0192-27-9285
- URL：<http://oofunato-hp.com/>

大船渡病院全景



令和6年度医療局開庁記念球技大会



R6.8.6 オープンホスピタル



R6.8.31 気仙がんを学ぶ市民講座



当院の取り組み

- 新型コロナウイルス感染症への対応については、発熱外来を継続して設置するなどしながら、入院については一般病棟で受け入れを行っています。
- 新型コロナウイルス感染症への対応が通常診療に完全移行した令和6年度から、コロナ禍以前に行っていたオープンホスピタルや市民公開講座等の事業を順次再開しています。
- 県の保健医療計画で定めた疾病別医療圏への対応等として、循環器疾患や周産期の患者さんについては、気仙保健医療圏以外の地域からも受け入れています。特に、釜石保健医療圏との連携については、今後さらに強化を図る必要があると考えています。
- 当院の機能の維持に必要な医療提供体制を主な医師の派遣元である岩手医科大学及び東北大学医学部等の支援により維持しながら、運用病床数の見直しを行うなど、地域の実情に応じた経営改善の取り組みを推進しています。